

資料 (その10)

平成17年4月27日(水)

日本弁護士連合会 消費者問題対策委員会

弁護士 宇都宮健児

弁護士 木村 達也

弁護士 三木 俊博

弁護士 新里 宏二

貸金業規制法・出資法関係資料一覧

2005年4月21日

日本弁護士連合会

1 日本弁護士連合会の意見書・声明・決議・報告書等

- ① 1988年「適正金利論」
- ② 1994年3月15日「日賦貸金業者の特例金利の廃止を求める要望書」
- ③ 1994年10月21日「多重債務者の救済制度の整備・拡充を求める決議（第37回人権擁護大会）」
- ④ 1999年6月18日意見書「統一消費者信用法の制定に向けて」
- ⑤ 1999年5月21日「多重債務者の救済と多重債務問題解決のための総合的施策を求める決議」（第51回定期総会）」
- ⑥ 2000年第43回人権擁護大会第3分科会基調報告書
「クレジット・サラ金・商工ローン被害の救済と根絶に向けて」
- ⑦ 2000年10月6日「統一的・総合的な消費者信用法の立法措置を求める決議」（第43回人権擁護大会）」
- ⑧ 2001年12月21日「貸金業の規制等に関する法律の改正に関する意見書」
- ⑨ 2003年1月18日 「21世紀型の消費者政策の在り方について・中間報告」についての意見書
- ⑩ 2003年3月14日金融庁「貸金業に係るアンケート調査」に対する回答
- ⑪ 2003年6月27日 ヤミ金融対策法案に関する会長声明
- ⑫ 2003年8月21日 統一消費者信用法要綱案
- ⑬ 2003年9月19日 会長談話「ヤミ金融対策法の解釈について」
- ⑭ 2004年5月8日 サラ金のテレビCMの中止を求める意見書
- ⑮ 2005年1月20日 消費者基本計画の策定に関する意見書
- ⑯ 2005年3月18日 犯罪収益の剥奪及び犯罪被害回復制度の確立に向けての提言

2 海外調査報告書

- ① 2000年第43回人権擁護大会第3分科会海外調査報告書「消費者信用法海外調査報告書（ドイツ・フランス）」
- ② 2003年消費者信用事情訪米調査報告書

3 実態調査

2002年の破産事件及び個人再生事件記録調査